

## 『資本論』における価値と流通費

中尾訓生

### (一)

『資本論』2巻1篇「6章、流通費」は「1節、純粹な流通費」「2節、保管費」「3節、運輸費」の三つの節から成っている。(『資本論』II・向坂訳)そして「1節」はさらに①売買時間 ②簿記 ③貨幣に区分されている。「2節」は①在庫形成一般 ②本来の商品在庫に区分されている。内容はやはり研究ノートであるということから未整理で各叙述の関連は不明確なところが多い。

したがってそれらの統一的解釈は困難であるが、マルクスのそれまでに至る論理に位置づけて解釈をしてみよう。各叙述の関連の不明確さはあるが、流通費についての基本観念ともいえるものは一貫して堅持されている。それは「商品の形態転化からのみ生ずるいかなる流通費も商品に価値を付加しない。」というものである。

換言すると商品の形態転化、 $W-G$ 、 $G-W$ のために投入された労働は価値形成的ではないということである。

流通費として、わざわざ章をさいて取上げなければならない理由は、つまり他の費用と区別されねばならない理由はこの基本観念にある。

まず、マルクスの展開をみることにしよう。

#### (1) 売買時間 (Kauf-und Verkaufszeit)

マルクスは、資本の流通期間、 $P \cdots W' - G' - W \cdots P$ を直接に個々の資本家

の売買期間に採用し、それから、W—G(販売)及びG—W(購買)のために投入された直接・間接の労働時間を流通費であると規定している。

すなわち、流通期間=売買期間；売買時間=流通費，であるがこれはいうまでもなく、次のように考えているということであろう。流通費=売買期間×期間あたりに投入された直接・間接の労働時間=売買時間。

マルクスは売買期間と売買時間を時々同一視しているようなところがある。

売買期間、売買時間はともに Kauf-und Verkaufszeit, で表現されている。同一視していると思われる場合、それは投入労働時間を1としているか、それとも売買期間を1として論を進めていると解される。「商品から貨幣へ及び貨幣から商品への資本の形態転化は同時に資本家の取引であり、売買行為である。資本のこの形態転化が行なわれる期間は、主観的には、資本家の立場からすれば、販売期間と購買期間 (Kauf-und Verkaufszeit), すなわち彼が市場で売手及び買手として機能する期間 (Zeit) である。」(同上・149頁)

マルクスは、まず上記のように売買期間を規定するが、これを流通費とする理由は、はっきりしない。続けて次のように説明している。売買担当者が1日に10時間働いているとして、そのうち8時間は必要労働時間、2時間は剰余労働時間であるとする。「2時間の剰余労働は、これを行なう個人によって支出されるのであるのに、社会はこれに支払わない。社会は、これによって余分の生産物も価値も獲得しない。しかし、彼の代表する流通費は、10時間から8時間に、1/5だけ減少する。彼によって担当される、この積極的流通期間の1/5にたいしては、社会は等価を支払わない。しかし、この担当者を使用する者が資本家であるとすれば、2時間の不払いによって、彼の収入からの一控除をなす彼の資本の流通費は、減少する。」(同上・153頁)

ここでは、W—GとG—Wの転態のために投入された労働時間が流通費であるとマルクスはしているが、これを売買期間とも解しているようであるが、私はこの点を上述のように解釈しておく。

これから検討することは、W—G、G—Wは資本の再生産にとって必要な、

不可欠な一節ではあるが、この転態のために投入された労働は価値形成的ではないというマルクスの主張である。

「諸商品はその価値通りに売買されるものと仮定されたのだから、これらの事象で肝要なことは、一形態から他の形態への、商品形態から貨幣形態への及び貨幣形態から商品形態への同じ価値の転化——の状態変化のみである。」

「状態変化は時間と労働力とを要するが、それは価値をつくり出すためではなく、一形態から他の形態への価値の転化を惹起するためであって、その場合、この機会に余分な分量の価値を獲得しようとする相互の試みは、何ものをも変化させるものでもない。」(同上・150頁)

さて要点は、労働を価値の形態転化を媒介するだけの労働と価値をつくる労働とに分類しているのであるが、マルクスのこの分類はいかなる論理に立脚しているのであるかということである。これは、この「6章」までの展開のなかで検討されねばならないであろう。

私はまずマルクスのこの流通費についての基本観念に相応する分類を受容したうえで、「6章」までの展開と、それが整合しているかどうかをみることにする。

このことは、売買費用(売買時間)のさらなる展開、すなわち、資本の再生産においてそれが占める位置をみるということであろうが、マルクスはこれに関連したことを、保管費のところ述べているので検討はそこで、なされるであろう。

## (2) 簿記費用

簿記費用は「売買時間の場合と全く同じである」(同上・154頁)とマルクスはいうが、この意味は簿記のために投下された労働は価値形成的ではないし、その際、消費された労働手段は、その価値を移転しないということである。何故、そうであるのか、という点についてのマルクスの説明は以下のようである。簿記機能は本来的に資本家の機能であるということ、「個々の商品

生産者がただ頭の中でのみ簿記を行なうか（たとえば、農民がこれで、資本主義的農業に至ってはじめて簿記を行なう借地農業者を産み出す）、または生産期間の外で、片手間にその支出、収入、支払期限等を記帳するにすぎないあいだは、次のことはきわめて明瞭である、すなわち、彼のこの機能と、その際彼が消費するかもしれない紙その他の労働手段は、労働時間と労働手段の追加的消費を表示すること、そしてかような労働時間と労働手段は必要ではあるが、彼が生産的に消費する時間と現実の生産過程で機能して生産物形成および価値形成に入る労働手段とからの一控除を形成するということは明らかである。」(同上・154頁)だから分業によってその機能が独立化しても、その機能を生産的とはしない、とマルクスは主張する。資本家はその機能のために労働者を雇用しても、その労働は価値形成的ではないという。

私にはマルクスのいうところが、仲々理解できない。初めから簿記機能を不生産的である、価値形成的ではないと主張しているにすぎないようにおもえる。

簿記費用が売買時間の場合と全く同じであるというのは、両者とも価値の転態に関わるということ、すなわち前者は転態の観念的把握、後者はその遂行に関わっていることなのであろう。

続いて次のようにマルクスはいう。「一方における簿記から生ずる諸費用または労働時間の不生産的支出と、他方における単なる売買時間の諸費用とのあいだには一種の区別が生ずる。後者はただ生産過程の特定の社会的形態から、それが商品の生産過程であるということから生ずるにすぎない。過程の調整および観念的総括としての簿記は、過程が社会的規模で行なわれて、純個人的性格を失うことが甚だしくなるにしたがって、ますます必要となる。」

(同上・155頁)

マルクスが簿記機能の二重性を主張したがることはわかるが、「同じである」ということと「区別」があるという論点の整合性を読みとることはむつかしいが彼の主張の大枠は、当の社会形態の特性を摘出し、これに簿記機能が立脚しているかどうかを、したがって、他の共同体においてそれに

相応する機能をそれと比較するというものである。

だから、要点は当の社会的形態の特性をいかに解釈するか、換言すると、マルクスはそれをいかに設定しているかを検討することである<sup>1)</sup>

今までのマルクスの展開は要約すると次のようになるであろう。

I. 簿記費用=売買時間(費用)——価値非形成——(A), 流通過程では使用価値の形成はなく、ただ価値の転態が行なわれるだけである。生産過程では使用価値が形成され、したがって価値が形成される。

II. (イ)簿記費用——価値形成——(B), あらゆる社会の生産形態に共通して必要である。

(ロ)売買時間——価値非形成——(B), 特定の社会形態にのみ必要である。

IとIIの(ロ)がマルクスにあってはどのように結びついているのかは明確ではない。私は、IとIIは論理形成上は相異していると解釈している。エンゲルスが述べているように、一つの事柄にマルクスは幾通りものアプローチをまず試みていると述べているが、「流通費」に関してのこの叙述においても、私達はそれを読むことができる。

流通費の基本観念、すなわち価値の転態のための労働は価値形成的ではな

1) 角谷氏は簿記の二重性格について、次のようにいわれる。「生産過程の一定の社会的形態から」規定される面と「非歴史的な生産過程一般」から規定される面、この両面から簿記は規定されるという。前者の面からみると不生産的性格が強調される。つまり簿記費用は純粹の流通費用に分類される。

不生産的性格とは以下のように説明される。「第一に、その一般的・技術的観点からみて、直接生産過程における労働対象の物的な変化=加工、つまり物理的な変形・化学的な変質、および時間的・空間的变化について直接に関係しないということである。第二は、簿記=計算の機態は、ほんらい資本家の管理機能に属するものであり、資本に対立するところの一般労働=作業機能とは異質的な性格をもつということである。資本制的商品生産における簿記は、これら両規定の統一のうえに、不生産的性格をもつものと規定されるべきである。」(17頁) 後者の面からみると、「簿記・計算は超歴史的な物質の生産過程を円滑化し、合自的ならしめる手段的契機としての一般的・技術的側面」を有している。角谷氏はこの二面性、二重性格を「労働の二重性」あるいは「労働過程と価値増殖過程」と同じような意味あいでは考えているが、これは次のような問題を生じさせる。

いとす理由づけは、(A)と(B)によって支えられている。(A)と(B)は理論的に結合するのであろうか。それとも、どちらか一方は捨象されるものなのか。(A)と(B)は『資本論』の展開にどのように位置づけられるのか。

この検討に入るために、さらに他の流通費の項目をみることにしよう。

### (3) 貨幣について

「貨幣商品としての金銀は、社会にとっては生産の社会的形態からのみ生ずる流通費を形成する。」(同上・II・157頁)それは商品生産及び特に資本主義的生産の発展とともに増大するところの商品生産一般の空費 (faux frais) であり、流通過程に捧げられねばならない社会的富の一部である。

さて、このような流通費の規定は、(B)に依っていると見えるだろう。(A)の規定に依ると、次のような問題が生ずる。貨幣商品としての金あるいは、銀という使用価値が生産されているのであるから、価値が形成されていないとするわけにはいかない。貨幣商品としての金・銀の生産に投入された労働は、確かに個人的消費にも生産的消費にも入らない不生産的な富を推持・つくり出すためのものではあるが、しかし価値形成的ではないということはできない。

マルクス自身が貨幣商品としての金・銀は価値を有するとしている。

彼が貨幣商品としての金・銀を流通費として考察している理由は、はっき

---

労働の二重性とは、同一の空間・時間におけるその労働が有用労働、抽象的労働という二面を有しているということであった。

簿記に投下された労働が価値形成的であり、また価値を形成しない、ということであれば、簿記費用の回収はどのように考えればよいのであろうか。角谷氏の解釈には、さらに問題がある。それは、「簿記が労働の計算手段として機能するということは可能であるか」(25頁)に関してである。

角谷氏は、社会において「共通の尺度」が確立されておれば、それは可能であると指摘されている。確かにその通りであろう。しかし、問題は、「共通の尺度」が確立しているか、どうかの把握は、実はその社会の特殊歴史的特徴の把握ということなのであって角谷氏のように、「それが可能である」ということの把握が、超歴史的な簿記機能を論じたということにはならないのである。

「純粋な流通費としての簿記の不生産的性格と二重性格」(『経営会計研究』4号, 1964年10月・角谷登志雄)

りしないが、それらが流通過程に住む生産の特定の社会的形態の産物であるという意味の外には考えられない。

#### (4) 保管費

保管費を流通費として考察することについてマルクスは次のようにいう。

「商品資本，したがって商品在庫なる形態における資本の存在は生産部面には属しないが故に流通費に算えられる諸費用の原因となる。」(同上・II・160頁) 生産資本の形態にある，例えば原料，中間製品等々の保管に要する費用は，ここでは除かれることになる。

換言すると流通費用としての保管費と生産過程に滞留しているものの保管のための費用を区別しているが，彼の展開において，この区別をした積極的理由を見出すことは困難である。彼は商品在庫の動きに注目しているようである。

在庫の形態として，彼は(a)生産資本の形態，(b)個人的消費基本の形態，(c)商品在庫の形態と三つの形態をあげているが，これらのうち「商品在庫は資本主義的生産と共に増大」し，これが，増加するのは「他方で直接的生産在庫または消費在庫の形態におけるそれが，減少するからである。」(同上・II・166頁) と述べている。

そして次のように問題を示している。

「生産物在庫の社会的形態の如何を問わず，その保管には種々の費用を要する，すなわち，生産物の貯蔵所をなす建物，容器等を，また，有害な影響を防ぐために支出されるべき，生産物の性質に応じてあるいは多くあるいは少ない生産手段と労働を，必要とする。在庫が社会的に集積されればされるほど，それだけ，これらの費用は相対的に小さくなる。これらの支出は，つねに対象化された形態，または生きた形態における社会的労働の一部を——したがって，資本主義的形態においては，生産物形成そのものには入らない資本支出を——なし，したがって，生産物からの控除をなす。それは必要であり，社会的富の失費である。それは社会的生産物の維持費であって，このことは，商品在庫の要素としての社会的生産物の存在が単

に生産の社会的形態から、すなわち商品形態とその必然的形態転化から生ずるにすぎないにしても、あるいは、われわれが商品在庫を単に生産物在庫の、すなわち流通過程に属する生産物在庫形態なる商品在庫の形態を採るのではないがすべての社会に共通な生産物在庫の、一特殊形態と見るにしても、いずれにしても変わりはないのである。

そこで問題になるのは、これらの費用がどこまで諸商品の価値に入るか、である。』  
(同上・II・167頁)

マルクスは、いかなる社会形態から生ずる場合でも保管費は失費であると規定している。そして(流通費用としての)保管費について、それが保管された商品の価値に付加される場合と、そうでない場合とがあることを問題にする。ここでの問題視角が、(B)であることは容易に察せられる<sup>2)</sup>

この問題の検討をマルクスは資本の変態・循環過程(再生産過程)における商品在庫の動きから、すなわち変態、循環の連続性を確保するための商品在庫と変態・循環の切断・停滞の結果としての商品在庫を区別することによっておこなっている<sup>3)</sup>

前者の場合、保管費用はその商品の価値を高めるが、後者の場合、保管費用

2) マルクスはこの節の冒頭、保管費は「流通で続行されるに過ぎず、したがってその生産的性格を流通形態によって蔽われているに過ぎない生産過程から生じ得るものである」(同上・157頁)という説明は、(A)の規定に依りながら、この費用が価値の形態転化に関わるのではなく、直接に使用価値の保存、損傷を防ぐ点に注目している。

そして、マルクスはこの側面から、この費用が商品を高価にする、つまり価値を付加するといっているが、この説明の仕方、すなわち流通過程では価値は生じないという自己の観念と低触しないように保管費は生産過程で投入されていると拡大解釈して、そのための労働を価値形成的であるとする説明は、形而上学的な論議を生じさせることになるが、彼のもう一つの説明の仕方である(B)によって背後に退いている。

3) 「商品在庫が商品流通の条件であり、しかも商品流通において必然的に発生した一形態でさえもあるかぎり、したがって、貨幣予備の形成が貨幣流通の条件であるのと全く同様に、この外見上の停滞が流動そのものの形態であるかぎり——ただそのかぎりにおいてのみ商品流通は正常的である。これに反して、流通の貯水池に滞留する諸商品や、後から追いかける生産の波に場所をあげず、したがって貯水池があふれることになれば、流通停滞の結果として商品在庫の脹張することは、貨幣流通が停滞すれば退蔵貨幣が増大するのと同く同様である」(同上・II・171頁)



はその商品の価値に入るのではなく、「価値の実現にさいしての控除，すなわち価値損失をなす」（同上・II・171頁）という。

資本の変態・循環の連続性を保証する在庫，換言すると正常形態にある在庫は社会形態のいかんを問わず存在しなければならないのであるから，このための保管費用は，商品の価値に入るとというのが，マルクスの主張だろう。

「切断」「停滞」から結果する在庫を保管する費用が商品価値に入らないのは，これが「生産過程の社会形態からのみ生ずる」からであろうと，いうことにもなる。

しかし，この主張には問題がある。

①現象的には，たしかにマルクスのいうようにこれらの費用を区別できないであろうが，理論的には，これら費用の回収様式の差異及び，資本の再生産過程においてこれらの費用が機能するところの差異を明確にしなければならないであろう。

マルクスはこれらの点については，何も説明していない。

②また，マルクスのこの段階での論理は，商品生産物はすべて必ず価値通りに実現されるという想定をしていた。この想定の下では，資本の変態・循環は，当然連続的，恒久的であった。つまり資本主義社会における全体としての需・給は調整され，終了した状態が想定されていたのである。

しかるにマルクスは，需・給の調整過程，すなわち経済の変動過程の各局面をとり出して——各局面は全体的に相互の関連においてこそを論理的意味を有するの——その局面における現象的特徴でもって，他の社会の生産形態の差異を抽出しようとしている。

このようにマルクスは，経済の変動過程の一局面でもって，一方ではその保管のために投ぜられた労働は価値形成的であり，他方は価値を形成しないというように極めて基本的な理論上の区別をしている。

以上のようなマルクスの主張は，前述の(B)に依拠しているということができるであろう。さて，この保管費においても，(A)と(B)の関連は明確にはされていない。

## (5) 運輸費

「空間における諸商品の流通，すなわち事実上の流動は商品の運輸に帰着する。運輸業は一面では独立の一生産部門をなし，したがって一つの特殊な生産資本投下部面をなす。他面では，それは流通過程の内部における且つ，流通過程のための一生産過程の継続として現われるということによって区別される」(同上・175頁)

以上の説明からわかるように，マルクスは運輸費は他の流通費と異なり，流通過程ではなく，生産過程に投下されるものと解しているが，しかしその対象は通常の実産費用とは異なり，流通過程に属すると解している。換言すると，「商品の場所変更」は生産過程によって遂行されるが，しかし，その過程の「生産物」は対象的実産物(物財)ではなくして「場所変更」であって，これは流通過程(W—G, G—W)に付属するものであるというのである。

このようなマルクスの苦心の分類は，流通費についての基本観念の堅持から生じている。運輸過程から生じた生産物(使用価値)をいかに解釈するかという点から基本観念が生じているのではない。逆である。この点を見失うと解釈はスコラ的になってしまう<sup>4)</sup>

彼は，はっきりと(A)の視角に依って運輸費に関連して次のように述べる。「運輸業に投ぜられた資本は，一部は運輸手段からの価値移転により，一部は運輸労働を介しての価値追加によって輸送される生産物に価値を追加する。この運輸労働による価値追加はすべての資本主義的実産において，そうであるように労働賃銀の補填と剰余価値とに分れる」(同上・173頁)

しかし，保管費についてもこれと全く同様のことがいえるだろう。逆にいうならば，運輸費についても保管費と同様に，二重の面(AとB)をいい得るのである。

マルクスは，保管費の性格について(A)の視角から次のように述べていた。保管費は「その生産的性格を流通形態によって蔽われているに過ぎない生産過

4) 茂木六郎：「保管費用と運輸費用に関する一考察」(一)・(二) (『経営と経済』第37年・3冊・73号；第38年・2冊・76号)，刀田和夫：「交通業の生産物について」 (『唯物史観』20号)

程から生じ得る」と(同上II・157頁)。

保管費が主として依拠した視角、(B)から運輸費を考察するならば、迂回的販売から結果するような迂回的運輸のための費用は、商品に価値を追加しないであろう。

マルクスの流通費をみてきたが、以上のようにそれらは、(A)と(B)の視角から論じられているが、統一されておらず、不整合であった。

そこで、次に(A)と(B)の検討に入ることにするが、その前に「空費 (faux frais)」「矢費 (Unkosten)」概念をみておくことにする。

(6)

売買時間(費用)、簿記費用、貨幣としての金、銀、さらに保管費用及び(マルクスは明示していないが)迂回的運輸費用は、失費、空費である。——失費と空費は同じものであると解される。——

①失費は(物財の変態と価値の循環が合致している)資本の再生産にとって必要ではあるが、商品に使用価値を追加しないから、社会的生産物(富)から控除、補填されねばならない。したがって、それは生産過程に投下されるならば使用価値を形成するはずである社会的富の一部が、流通過程に捧げられるということから労働の生産力を引下げると同じ作用をする。このようにマルクスは、まず使用価値の側面から失費を説明する。

しかし、①は貨幣としての金、銀を考慮すると、使用価値に体化されているが、それは「それ相当額の可能的な追加的生産手段と消費手段を、すなわち現実的富を社会的利用から奪い去る。」(同上・II・409頁)という意味での失費①'となる。

価値的側面からは次のように述べる。失費は商品価値を高める部分②と商品に価値を付加しない部分③に区分される。③は剰余価値から補填されねばならないが、②は他の費用と同じ仕方で回収されるだろう。価値の面からいうと、②をわざわざ失費と呼称する必要はないであろう。失費は②、③と①、①'との組合せで論ぜられているということである。

①—②——保管費用，簿記費用，運輸費用；

①—③——売買費用，保管費用，簿記費用，運輸費用；

①'—②——貨幣としての金，銀；

簿記費用を①と②の組にも含めていること，運輸費用を①と③の組に含めていることは，直接にマルクスがそのようにいっているのではないが，推論できるということである。

さて，要点は「失費」「空費」概念でマルクスが意図していたことである。

「商品に使用価値を追加することなしに，商品を高価にする諸費用，したがって社会にとっては生産の空費に属する諸費用が個別資本家にとっては，致富の源泉をなし得るのである。」(同上・158頁)と，彼は説明するが，「社会にとって」とか「個別資本家にとって」とかいう意味が，よくわからない。

①，①'，②，③は，「社会的」「個別的」という区分とは関係がない<sup>5)</sup>

ただ「社会的」ということを，全体としての再生産という意味に解すると，「失費」概念でマルクスは，全体としての物的再生産からの価値循環の「ゆがみ」「乖離」を意図したと解釈できる。売買費用をはじめとする流通費用の物的再生産からの一方的増大，つまり「乖離」に注意をはらっていたように考えられる。

## (二)

### (1)

流通費についての基本観念は，(A)と(B)によって支えられていることは，既に見てきた。しかし，(A)と(B)の関連については，マルクス自身において明確にはなっていなかった。(A)と(B)は，彼の経済学の方法では，(A)は上向過程において生じているのに——ただし，(A)が正しく彼の論理展開のなかにその位置を占めているとは，おもわれぬ。——たいして(B)は下向過程，つまり基礎簿疇を採求する視角である。

5) 橋本 勲『商業資本と流通問題』196頁

(A)は、直接的には「5章、流通期間」から導出されている。

流通期間は生産期間の規定とは異なり、商品が貨幣に転態されるまで、そして(その価値)貨幣が商品に転態されるまでの期間とされている。その際、この転態のために投入されるべき直接・間接の労働量——流通費用——は捨象されていた。

マルクスは次のようにいっているのである。「生産部面と流通部面の二段階を通る資本の運動は、すでに見たように一つの時間的順序をもって行なわれる。生産部面における資本の滞留の期間は、資本の生産期間をなし、流通部面におけるそれは流通期間をなす。したがって資本がその循環を描く全期間は、生産期間と流通期間との合計に等しい。」(同上・II・140頁)

流通部面に滞留する資本とは商品資本と貨幣資本であるとマルクスは、考えている。そして「保管費」「運輸費」のところで次のような表現、すなわち「生産的性格を流通形態によって蔽われているにすぎない生産過程」とか「運輸業の追加的生産過程」という表現を併せ考えると、流通部面に投入された、つまり $W-G$ 、 $G-W$ の転態のために投入された直接・間接の労働量は、そもそもはじめから資本ではなく、「空費」とであると断定しているのである。

しかしながら、他方ではマルクスは、 $W-G$ 、 $G-W$ 、は資本の再生産に必要な一節であると強調せざるを得ないのである。

「資本の循環及びその一節をなす商品変態の内部で社会的労働の新陳代謝が行なわれる。」資本の変態・循環、つまり社会の物的代謝を全体として考察するならば、 $W-G$ 、 $G-W$ のために投入された直接・間接の労働量も生産過程に投入されたそれと同様に処理すべきで、捨象すべきではないと私は考える。

ここでの生産過程と流通過程の説明は、生産物(使用価値)が形成され、流通過程ではその生産物が転態されるというものである。だから、資本に雇用されて使用価値の形成に関係する労働が価値形成的であり、使用価値の形成に関係しない、 $W-G$ 、 $G-W$ のため労働は価値形成的ではないということである。ここから、運輸労働及び保管のための労働は、社会の物的代謝と

いう枠組、つまり資本の変態・循環を無視しておいていかなる使用価値（有用効果）を形成するかという形而上的論争も生じるのである。

マルクスのこのような展開が「流通期間と生産期間とは相互に排除し合う。資本はその流通期間中は生産資本としては機能せず、したがって商品も剰余価値も生産しない。」「資本の流通期間は一般にその生産期間をしたがってその価値増殖過程を制限する。」（同上・II・144頁）というように流通期間と生産期間を対抗させる。

(2)

2巻1篇「資本の諸変態とその循環」の冒頭でマルクスは、流通過程と生産過程を接合して貨幣資本の循環図式を与えている。

$G—W \left\langle \begin{matrix} P \\ A \end{matrix} \right\rangle^m \dots P \dots W'—G'$  ; 続いて彼は生産資本、商品資本の循環図式を与えるのである。そして、これら三つの図式を機械的に接合して、彼は資本の変態・循環図式をつくっているように解釈できるが、この解釈は重要な論点を見失ない、マルクスの論理的成果を台無しにしてしまう。

資本の変態・循環図式はまず第一に社会の物的代謝を把握するために、素材（物財）の変態と貨幣（価値）の増殖を結合させた極めて巧みな認識図式であった。

マルクスに先行する人々が、どれほど当の社会の物的代謝の把握に失敗しているかは、この図式に依ったマルクスの古典派や重商主義者、重農主義者への批判をみれば明瞭である。社会の再生産はその社会の構成員が結んでいる関係とその構成員の生存のための物的基盤の再生産である。マルクスは、これら二つの要素が資本主義社会では合致していることを明らかにした。

彼が「流通」に込めた意味はこれである。「諸商品の交換は、社会的物質代謝、すなわち私的な諸個人の特殊な生産物の交換が、同時に諸個人が、この物質代謝のかなで結ぶ一定の社会的生産諸関係の創出でもある過程である。諸商品相互の過程的諸関係は、一般的等価物の種々の規定として結昌し、こうして交換過程は同時に貨幣の形成過程でもある。さまざまな過程の一つの

経過としてあらわされるこの過程の全体が流通である。』<sup>6)</sup>

当然、「資本の変態・循環」は、これら二つの要素を内包している。この二要素の関係が、マルクスの論理を貫く赤い糸である。<sup>7)</sup>

流通費についての基本観念を〔資本に雇用された労働は、使用価値の形成に関係しているか、どうかに関わらず価値形成的である〕という命題で代置しても、私はこのマルクスの論理と矛盾するものではないと解釈する。

また、基本観念に依る流通費の展開は、いたずらに社会の物的代謝の解明を複雑にするだけで有効ではないようにおもう。

社会の再生産は「物の動き」つまり「変態」を追うだけでは、把握できない。構成員の関係が「物の運動の形態」をもっていること、すなわち主体が客体であるということを認識することが重要である。

マルクスの価値論はこの両面を明らかにする。私達はそれらが同一平面で論じられているときも常にその相異に注意する必要がある。「資本の変態・循環」の対象もまた、そうである。物財と価値を一致させ、物財の変態を価値の循環としてとらえるマルクスの方法は、価値をたんに一般的抽象的労働の凝固したものであると解釈するだけでは理解できない。流通費についての基本観念は価値を労働の対象化したものとする、つまり価値をこのような意味で実体とする価値論の一面だけを示している。

流通費を種々に分類するマルクスの不鮮明さは、基本観念から来ていることはみてきた通りである。

### (3)

基本観念に立脚するマルクスのさらなる論点は、価値の形態転換、つまり諸商品の流通は、現実には物的代謝と乖離するが、この乖離には限界が存在することを基本観念によって説明することではなかったのではなかろうか。

「商品資本の流通  $W' - G'$  にとっては、諸商品そのものの存在形態によって、

6) K・マルクス『経済学批判』(杉本俊明訳, 国民文庫) 58頁

7) 拙稿, 「資本の諸変態とその循環」(『山口経済雑誌』31巻・1・2号)

使用価値としての諸商品の存在によって一定の限界が引かれている。……それらが、一定の時間内に売られないならば、それらは損傷して、その使用価値を失うとともに、交換価値の担い手であるという属性をも失うのである。」

(同上・II・147頁) このような使用価値からの限界を絶対としながら、この限界が、価値の循環とどのように関わるのか、ということである。

商品流通は単なる所有者名義の変更だけで、商品は倉庫に眠っているという状態をも含む。この場合、物的代謝は遂行されていない。また諸商品の場所変更をとまなう場合でも迂回的販売は物的代謝との乖離を生ぜしめる。基本観念を否定して、資本に雇用された労働は価値形成的である、という命題を採用すると迂回的販売のために投入された労働も、投機のための生産物保管のための労働も価値形成的であることになり、商品を高価にすることに限界はなくなり、つまり物的代謝との乖離に限界はなくなるとマルクスは考えたのではなかろうか。マルクスが基本観念に執着した理由はこれではないのであろうか。

資本の変態・循環図式では、価値の循環と物財(素材)の変態は一致しているものとされていたが、問題にしていることは、この乖離である。マルクスは具体的に次のような例示を与えている。「もし、資本家が自分の商品は6ヵ月売れなかった。そしてこの6ヵ月のあいだの保存のために、これこれの額の資本が寝ただけでなく、その上に $x$ 額の失費がかかったと言うならば、最終の買手は、彼を笑うだろう。……」

君の隣にもう一人の売手がいる。その商品は、一昨日でき上ったばかりだ。君は君の競争者よりも安く売らなくてはいけない。」(同上・II・167頁) 2巻1篇の、この段階でこのような乖離を論じることが、適当であるか、どうか問題になるであろうが、基本観念を否定してもこの乖離には限界が存在することは説明できる。上述の命題によっても、この乖離は競争によって無限に延長することはできない。むしろ競争が、この乖離の縮少を推進するだろう。この点は「商業利潤」「商業資本の回転」で説明されることであろうが、基本観念を否定するならば、2巻1篇のこの段階では、生産過程でマルクス



が前提にしていた「社会的必要労働時間」に相応するような「社会的流通必要時間」概念を置く必要がある。

「社会的必要労働時間とは、現に存する社会的に正常な生産諸条件と労働の熟練と強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値をつくりだすために必要とされる労働時間である。」(同上・I・51頁)

利潤の実体であるM(剰余価値)は、V(可変資本)で表現された労働者によって産み出されるのであるから、C(不変資本)にたいしてVが大きくなる程(マルクスに従ってM/V剰余価値率を一定として)一般的利潤率 $\frac{M}{C+V}$ は上昇する。C/Vが低下していくということは、「社会的必要労働時間」が増大するという結果を結果する。

しかし、資本家間の特別利潤を得ようとする競争が、C/Vを上昇させ、社会的必要労働時間を短縮させ、物的代謝の拡大に導く、というのがマルクスの説明であった。資本家間の競争が結果として意図せざる一般的利潤率の低下を招来するというのであった。

「社会的必要労働時間」概念を援用して、「社会的流通必要時間」を規定すると「社会的流通必要時間は現に存する社会的に正常な市場組織、販売組織と労働の熟練と強度の社会的平均度とをもって、その使用価値の実現までに必要とされる労働時間である。」ということができよう。

社会的必要労働時間が、社会的な資本の有機的構成C/Vで規定されるのにたいして、流通必要時間はZ/Hで規定されるであろう。

ZはW'-G', G-Wの価値の転態のために投入された社会全体の総費用とする。

Hは、社会全体の商品買取資本の平均回転数とする。

Z/HはC/Vのように生産の技術的条件によって決定されるのではないから、客観的な根拠を有さないとの批判があるかもしれない。しかし、当の社会において、市場・販売組織及び運輸・交通組織を所与として商業資本家間の競争が行われ、平均利潤以上、以下あるいは平均利潤を得ている資本家達にはZ/Hが基準であろう。換言すると、個々の資本家の $\frac{Z_1}{h_1}, \frac{Z_2}{h_2}, \frac{Z_3}{h_3}, \dots$ は

Z/Hで評価し直されるということで、「流通必要時間」を設定する理論的意味は、「社会的必要労働時間」を設定した際のマルクスの説明が援用される。

すなわち「例えば、イギリスに蒸気織機が導入されたのちには、一定量の撚糸を織物に変えるために、おそらく以前の半ばほどの労働で足りた。イギリスの手織職人は、この織物に変えるために、実際上は前と同じように、同一の労働時間を要した。だが、彼の個人的労働時間の生産物は、いまではわずかに半分の社会的労働時間を表わしているだけとなった。したがって、その以前の価値の半ばに低落した。」(同上・I・51頁) 基本観念を否定すると、 $W'-G'$ 、 $G-W$ のために投入される労働時間がむやみに増大するのではないかという心配はない。

さて要点は、基本観念を否定して上述の命題で代置しても、価値の循環と物的代謝の乖離には限界が存在するということの説明である。基本観念の想定の下で、マルクスは、 $W'-G'$ 、 $G-W$ の転態のために必要とされる時間は「客観的には商品に関して、主観的には資本家に関して価値及び、剰余価値の形成に対する諸限界を産み出す」(同上・IIIの1・348頁)として流通時間がむやみに延長されないことを暗示させる。あるいは、基本観念から、流通時間のできる限りの短縮は、つまりZのできるかぎりの縮小は資本にとって自明の必然事であるとも解している。

商業資本を含めた一般的利潤率、 $r$ は  $\frac{M-Z}{C+V+B+Z} = r$ と規定されるだろう<sup>8)</sup>

Bは商品買取資本とする。

$r$ はZの増大によって低下するから、資本の必然的傾向として、Zの縮小に努力するだろう。

しかし、上述の命題、「資本に雇用された労働は価値形成的である」で基本観念を代置しても、資本家がZの縮小に努力せざるを得ない、ということは説明できるであろう。

たしかに、この命題の下では一般的利潤率は、 $\frac{M+Z}{C+V+B+Z} = r'$ となり、

8) 森下二次也「流通費用の回収」(『経済学雑誌』59巻3・4号 1968年10月)



## (4)

物的代謝とのこの乖離に着目して、純粹の流通費用を「固有の流通費用」として再分類している侘美氏の解釈をみることにする。<sup>10)</sup>

氏は、生産期間と流通期間を、次のように説明している。「生産期間は、根本的には、一定の生産物を生産するまでに要する時間すなわち一定の技術的水準に照応した時間によって、規定されている。それは、多かれ少なかれ、あらゆる社会に共通に要する技術上の時間としての枠をはめられている。これにたいして、流通期間は、純粹に商品経済特有の期間であり、この期間は、資本主義特有の諸費用を投下することによって、つまり資本自身の固有の操作によって、短縮されることが可能である。」「産業資本にとって流通期間は不確定」である。<sup>11)</sup>

要点は、生産期間は枠をはめられている、確定的であるのにたいして、流通期間は枠をはめられていない、不確定である、ということである。

社会の物的代謝は、当然のことながら財の場所変更や、保管、さらには財

これは、行動式、④である。

したがって、商業資本家の利潤獲得行動、④を認めると  $① - ② > 0$  である。

基本觀念の否定で、Zが商品価値を高めるとしても、販売価格の無限の高騰は生じない。

10) 侘美氏は、「売買時間」をまず、「固有の流通費用」とする。「固有の流通費用」とは、「社会的労働生産過程に投下される費用ではなく、価値形成に参加する費用ではない。

しかし、資本にとっては、必ず投下しなければならない費用であり、資本主義社会に固有の費用として、資本の負担するもの」であり、「 $W' - G' - W$  という特殊資本主義的運動を促進し、回転を速める目的で投下される諸費用」(176頁)である。

そして、「簿記費用」「保管費用」「運輸費用」にも、「固有の流通費用」の面を認める。しかし、それらは、また「社会的労働生産過程」にも投下される費用であると解釈し、それらを二面性においてとらえている。

氏は、次のようにいう。「理論的には、それぞれの投下労働のなかに二面的労働があり、一方は価値形成的労働であり、他方は、剰余労働から補填されねばならない。したがって他の社会からみると無駄な費用であることが、明確にされねばならないのである。」

(176頁) このように規定された「費用」の回収、あるいは、一般的利潤率の規定は、どうなるのであろうか。

まず、確認しなければならないことは、「二面的労働」を「抽象的労働」「具体的労働」と同じ構造で考えているのであろうか、ということである。そうであるとすれば、同じ時間、同じ場所での同一労働が、価値形成的であり、また価値形成的ではないというこ

の交換についての情報，また物的代謝過程の観念的把握の業務を必須としており，これらの業務は物的代謝過程に包含されていると，氏はまず述べている。そして，固有の流通費用の対象をこれらの業務と切断するのであるが，この切断を理由づけるものが，氏の解釈した流通期間の性格であり，この流通期間の性格から基本観念が堅持・支持されている。

氏の流通期間の理解は，宇野弘蔵氏の生産論に依っており，したがって氏の流通費用論の全面的検討は，宇野氏を生産論を消化しなければならないので，ここでは十分になされないであろう<sup>12)</sup>

私の解釈と氏との相違は，流通費用論の範囲に限定するならば，流通期間に「枠」をはめるか，はめないか，という点であろう。もし，流通期間に一定の「枠」を認めると，固有の流通費用も実体を有することになり，氏の方法論が崩れるであろう。

基本観念をはっきりと否定されるのは，中野正氏である。氏は前述した「社会的流通必要時間」に相応するものを設定している。「種々の諸商品が，同一

---

とになる。そうでないとすれば，例えば投機のための保管労働，迂回的運輸のための労働は価値形成的ではなく，それらが，物質代謝過程の附随的一環としてではあれば価値形成的であるということになる。したがって，それらを規定するためには，氏は，物質代謝過程の具体的モデルを設定する必要がある。（『セミナー・経済学教室 I』鈴木編，「流通費用」佗美光彦）

11) 佗美光彦・（同上・175頁）

12) 佗美氏の解釈した流通費用論の方法は，次のようである。まず，氏はマルクスの流通費用論は，二つの視角によって支えられている，という。(1)「直接的生産過程」においてのみ，価値形成的労働を確認し，ついで「直接的生産過程」でない過程，すなわち，「流過程」においても実は部分的に価値形成的労働があったとして前規定をいわば修正する，ないし価値「追加」を「補足」という視角と，(2)資本の生産過程は，最初から流通と生産との一種統一体として把握されねばならないという視角。

氏によれば，マルクスは，(1)の視角を解消し，あるいは(1)を(2)の視角に同化して，生産過程を次のように把握している。「生産過程とは本来，資本主義的に特有な形態規定をとりさっても存在するところの社会的相互関連をもった労働過程の全体であり，つまり社会の物質代謝を行なうに心要な労働が支出される過程全体でなければならない。……したがってこのような物質代謝の過程をになう運輸・通信等のいわゆる分配労働も最初から生産過程として把握されねばならない。それらに投下された労働は，けっして流通費用ではなく社会的実体の構成要素そのものである。」（『セミナー・経済学教室・I』鈴木鴻一郎編・所収「流通費用」佗美光彦・174頁）

の商業資本によってあつかわれ、同一資本の商品在庫の諸分子をかたちづくるようになると、やがてそれらは、この商業資本の平均的回転を構成する諸分子になる。回転期間を異にする資本の生産物を代表する、これらの資本部分にたいして、異なった利潤率が割当てられるのではなく、その各分子にたいして同一率の利潤が帰属してゆくわけである。」「全体からみると、包括的な商品市場の組織を運営する総商業資本の回転には、一定の平均的な基準があたえられていることになる。」<sup>13)</sup>

$r'$  の規定に、総商業資本の平均回転数は必要ではないし、基準となる販売価格を規定するのは、 $Z/H$  であり、 $H$  は総商業資本の回転数ではなく、商品買取資本の平均回転数である。したがって氏の展開に同意することはできないが、氏が基本観念を否定するために、基準となる流通時間を設定しようとしている点に注目した。このような氏の視角にたいする批判は、私にも関係するのでみることにしよう。批判は、(1)生産過程と流通過程との区別が曖昧にされてしまっている。(2)資本の生産過程において価値の形成、増殖が行

---

このような氏の解釈にたいする私の疑問は、氏のいうところの「特有の形態規定」をとりさった社会の物質代謝過程において、財の交換、あるいは労働の分配等は、いかなる方向に、いかなる基準で遂行されるのか、という点である。 $W'-G'$ 、 $G-W$ のために投下された労働は実質的にその役割を果しているとは、考えている。氏の続けて次のような説明に氏の解釈との相異が生ずるところを見る。「この生産過程一般は、資本に包摂された生産過程の分析をとおしてのみ、はじめて検出されうることは、……ここでくりかえし説明する必要もないであろう。」(同上・174頁) 私にとって、この点が重要である。氏はいかにして資本に包摂された生産過程を認識できたのか、氏はマルクスに依拠しているのであるから、マルクスに何故、それが可能であったのか、ということになる。資本に包摂された生産過程(社会)の内であって、何故、その総体が把握できたのか。マルクスの価値論は、まずこの疑問に答えることから始まる。氏には、この認識要具としての価値論の解釈が欠落している。だから、あたかも、蜜柑の皮をむくが如くに容易に実体と形態の区別ができてしまうのである。

マルクスが、この点にいかに苦心したか、についての解釈を抜きにすると、ブルジョア社会を総体において把握することを可能にさせる「資本の変態・循環」図式の解釈も極めて平板になってしまう。

私はマルクスの価値論は、認識要具としての側面と社会の物的代謝を解明する側面から構築されていると解釈している。

認識主体としての労働者と物的代謝の担い手としての労働者は同一、不可分であるが、マルクスの叙述では、論理では、異った次元に位置づけられている。「資本に雇用された

なわれるのであって、価値規定自身が労働の実体によって行なわれているという点を不明確にするというものである<sup>14)</sup>

「曖昧」だとか「不明確」だとかということではまさに批判の核心が「曖昧」になるのであるが、私は「社会的に必要な流通時間」の設定が、生産過程と流通過程の区別を曖昧にしているとは、思っていないし、また「資本に雇用された労働が価値形成的である」という命題が剰余価値の源泉を不明確にするとも思っていない。基本観念を否定すると次のような仮象に陥いるとマルクスは、指摘している。「資本は、流通部面から資本に流れてくる。その生産過程と、したがって労働搾取には依存しない、神秘的な自己増殖源泉をもっている」（同上・II・145頁）という仮象に。

しかし、前述の命題は、剰余価値は労働の搾取に依存していることを否定しているのではない。マルクスは、既にもたように流通過程に滞留している資本は、商品資本と貨幣資本だけであると想定しているので、そのような指摘とならざるを得ないであろう。仮象に欺かれるということは、仮象の発生

---

労働は価値形成的である。」という命題は、資本主義社会の本性が、明確にされて、その社会の物的代謝の機構の解明という次元で作用する。

生産的労働とは何ぞや、という当時の一大論争の批判を通してマルクスが獲得したものは、この両面性であった。

社会の物的代謝の理想的、合理的モデルから労働が実体的であるか、否かを論ずる氏の方法は、換言すると、マルクスの純粋流通費用を資本主義に固有のものとして、そのモデルによって抽出する方法は、しかもこれらの費用は実体的根拠を有しないと主張するためには、このモデルの社会的根拠を提示する必要がある。この場合、社会的根拠とは、使用価値は労働によって造られるというようなことではなく、このモデルが社会的に実存し得る根拠である。

ロビンソン物語のうちに「価値の一切の本質的な規定が含まれている。」とマルクスがいうとき、私達はマルクスがロビンソン物語には社会性が欠落していることは認識していることを理解すべきである。

いかなる使用価値が必要とされ、それらの交換の仕方、そして、その使用価値及び労働の各生産部門への配分等々は、真空状態のなかで論じられるものではない、それはあくまで現実の社会の物的代謝の批判を通して論じているのである。したがって氏の設定したモデルに氏の批判的視角が投影されており、この視角そのものの検討を欠落させてはならない。

13) 中野正『産業循環論』167頁

14) 宇野弘蔵編・『資本論研究』III177頁・264頁

根拠及び、その維持・再生の機構を認識できない人々が、あたかも、それを外的対象物の如く取り扱う、あるいは応接していることをいうのであるから、問題は、前述の命題が仮象の解明と対立しているのか、どうか、換言すると、解明のためには、前述の命題は有効ではないか、どうか、ということであろう。私は、基本観念こそ逆に、この解明を妨げ、価値論の意義を消失させると解釈している。

## (5)

Bの視角は、流通費の対象が、あらゆる社会的生産に共通であるのか、それとも「生産過程の特定の社会形態からのみ（生産物が、商品として生産され、したがって貨幣への転化を経ねばならないということからのみ）生ずる」のであるかを対比するのであった。

そしてマルクスは、前者の場合、流通費は、商品の価値を高めるが、後者の場合は、それは剰余価値から補填されねばならないという。基本観念が妥当するのは、後者の場合である。そこで検討されるべきは、あらゆる社会的生産に共通の規定とは、いかなる内容をもっているのか、また生産過程の特定の社会形態とは、いかに規定されているのか、ということである。「労働過程は最初まずいかなる特定の社会形態からも独立に考察されるべきである」

(同上・I・231頁)としてマルクスは、人間労働の一般的特性及び、労働の対象的諸条件について考察をしているが、これは労働主体とその対象、外的自然との関係を論じているのであって、ここで問題としているような社会的総労働の配分、分割についての共通の規定を考察しているのではない。

この事柄についてのマルクスの構想は、クーゲルマンにあてた1868年、7月11日手紙のなかに見ることができるが、『資本論』では1巻の1章、「4節、商品の物神的性格とその秘密」において、この点についての叙述がみられる。当の社会の歴史的特性を設定した「3節」の価値形態論を承けた「4節」で彼は、各共同体における労働配分の仕方を比較している。読者はあらゆる社会的生産に共通の規定、生産一般から当の社会の歴史的特性をここでマルク



スは設定しているのではないことに注意しなければならない。

マルクスを解釈する人によくみられる誤りは、生産一般から理念的に合理的な労働配分を遂行している社会モデル（ロビンソンの孤立した社会）を設定し、それからの社会、資本主義社会の生産形態の不合理を摘出するという方法をマルクスのものであるとしていることである。

マルクスが経済学の愛好するロビンソン物語に「価値の一切の本質的規定が含まれている。」(同上・I・101頁)というとき、彼のブルジョア社会を視る眼は、すでに「商品世界の一切の神秘」を看破していることに注意すべきである。

要点は二つの段階を区分することである。個々別々に、しかし相互に依存している私的労働がその生産物の交換を通して社会的に一定の割合をなしている量に制約されるということは、「労働時間によって価値の大きさが規定されるということは相対商品価値の現象的運動のもとにかくされた秘密」(同上・I・99頁)であるが、この秘密の解明と、私的生産物の交換は、構成員のとり結んでいる関係にすぎないということの解明、この二つの解明は、後者が解明されて、つまり認識されて、前者の問題が提示されるという関係にある。マルクスが「1章、商品」で展開しているのはこれである。

Bの視角は、この二つの解明を内包しているのであれば問題はないが、基本観念の強調は、Bの視角を前者の問題だけに還元してしまう。

マルクスが、このように論理を整序したのは、簡単容易なことではなかった。『経済学批判』での貨幣概念の設定と『資本論』でのそれとの相違は、重要である。「私的労働」「社会的労働」なる用語は『経済学批判』での貨幣概念・設定のさいの重要な用語であるが、『資本論』では「一般的抽象的労働」「具体的有用労働」にその席を譲っていることは、その相違を示すものである<sup>15)</sup>前者の用語では、マルクスは主体を、したがって関係を客観化することができなかつたのである。

いうまでもなく、『経済学批判』の方法はBの視角に依っている。

ヒルファディングの貨幣論の誤りは、『経済学批判』での方法を承けたもの

15) 拙稿「価値形態の形成」「構造」(『山口経済学雑誌』22の5・6号及び23の1・2号)

で、彼は当の社会の歴史的特性の把握に失敗した。

本稿が強調したことは、流通費についての基本観念を否定しても、『資本論』の展開を誤らせるものではないということ、また、「流通費」の具体的展開、つまりその回収様式の解明においても基本観念を前提とするよりも困難は生じないであろうということであった。この問題は「商業資本と商業利潤」に関連して、あらためて取り上げなければならないであろう。